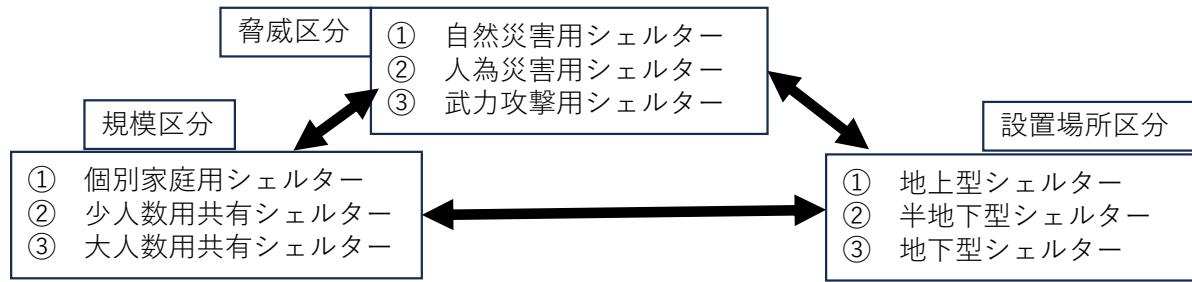


# 日本のシェルター整備の方向（案）

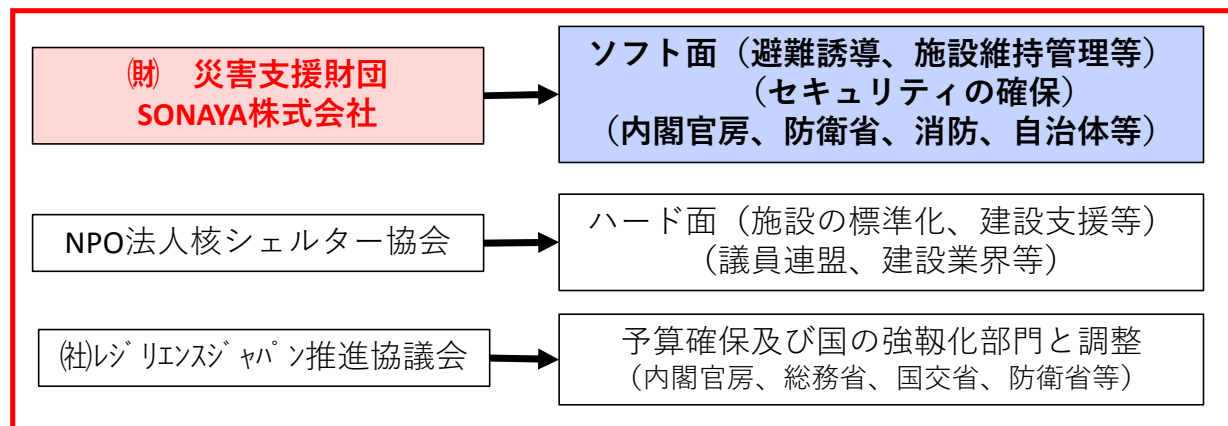
検討の組織：一般財団法人災害支援財団  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会  
NPO法人核シェルター協会



種類：核シェルター、津波シェルター、簡易地下シェルター、既存施設補強型シェルター等

## 1 シェルター整備の優先度の高い地域

- ① 災害発生確率が高い地域（関東、南海トラフ被害地、富士山噴火被害地）
- ② 原子力発電所の近傍（九州、関東、関西を重視）
- ③ ミサイル攻撃等が予想される場所  
（米軍、自衛隊基地の近傍、データセンター、自治体庁舎等）
- ④ 地下施設の少ない都市部地域（ミサイル攻撃等から避難場所無し）



## 2 今後の実施事項

- ① シェルターの整備に関する提言準備
- ② シェルター整備の協議会等の設置（情報共有、作業協力）
- ③ シェルター整備の実行（自治体との調整、企業調整、資確保等）

## 3 実施の順序（案）

- ① 南海トラフ地震等で被害が予想される地区のシェルター整備
- ② 原子力発電所周辺のシェルター整備（放射能対策）
- ③ 直下型地震が予想される関東地区のシェルター整備
- ④ 攻撃が予想される地区（米軍、自衛隊基地、重要施設周辺）

## 4 当面のシェルター設置場所の設定

- ① 学校（廃校）の活用（住宅地に近い廃校を優先。校庭の地下等）
- ② 各種公園の活用（公園の地下にシェルター、平時活用が重要）
- ③ 現有公用施設（駐車場等）、今後整備予定の施設 他

**P F I 制度を活用して、民間資金の活用を重視**  
**（民間資金でシェルターを建設・維持管理、経費を国費で回収）**

PFI(Private Finance Initiative)

### 1 シェルター整備がPFIに適している理由

- ① 日本の人口分のシェルター整備に要する費用が膨大(数百兆円)  
PFI方式は、費用を長期間に分散できる。
- ② 短期間に多くのシェルター整備が必要(危機が切迫)
- ③ 民間企業が設計、建設、維持管理するので有効活用性の向上が可能  
公務員が維持管理すると非効率(収益事業としての活用が難しい)

### 2 政府のシェルター整備の方向(案)

- ① 国有地、自治体所有地等の公用地は、原則として国費で負担する。
- ② 計画、建設、維持管理は自治体がPFIで民間に委任する。
- ③ 予算は、自治体からの要望に基づき、地方交付金で対応する。

### 3 シェルターにPFIで投資した場合の収支見積もり

- ① 建設費用(概算値:地盤等で工事費は変動。施設内の装備費を含む)
- ② シェルターの年間維持費(人件費、設備維持費、民間投資額の返金)
- ③ 契約期間(30年~50年を想定) シェルターの規模に応じて決定  
＜PFI事業の受注企業体(SPC)の場合＞  
支出:建設費+維持管理費(契約期間)  
収入:建設費の回収分+維持管理費収益+金利等+平時利用の収入

#### ④ 国費の負担

- ・ PFI以外の場合:初年度に国は建設費総額+毎年の維持管理費  
初年度に**国、自治体の大きな負担**(実行を躊躇)  
新たな施設整備になるので予算要求が必要
- ・ PFIの場合:初年度国の建設費負担1/30又は1/50(年)  
毎年の分割負担額+毎年の維持管理費  
予算は維持経費となるので、新たな予算項目は不要  
(防災関係の地方交付金の増額で対応可能)